般質

多くの方が参列できるように遺族の方 らを今後の課題として検討し、式典に がるのではないかと思われます。これ 若い世代や一般の参加者の増加につな 営、啓蒙活動を行うことで、おのずと

の活動を支援したいと考えています。

遺族会が若返りを図りながら様々な立 な式典が望ましいと考えます。例えば 代や一般の方々が多く参列できるよう 員ご提案のとおり、これからは若い世 式典への出席者も減少しています。議 ますが、市遺族会会員の減少に伴い、 戦没者追悼・平和祈念式を開催してい 大変重要だと考えており、市では毎年、 の記憶と平和の大切さを伝えることは

組織の方々の協力を得て式典の運



)水芭蕉群生地を

右い世代を

名所指定しては

戦争での はどうか。 は春まつり期間中に最盛期を迎えて見 に指定し、 事な光景である。 県内外の誘客に取り組んで 是非これを観光名所

駐車スペースもないなど交通アクセス 定するのは難しいと考えます。 なっていることや周辺の道路が狭く、 答 に課題があるため、観光名所として指 群生地は私有地と国有地から

問

実績1件)。

納骨することにしています(平成28年 生活保護者は市内の寺院の無縁墓地に 保護者の方は自身や身内の墓地に納骨 無縁墓地に納骨し(実績なし)、生活

しています。そのうち、身寄りのない

のではないか。

合葬墓は生前に申込みが可能

する合葬墓などを検討する時期が来た

子どもや孫による管理を不要と

ています。

線470人(1日あたり3.人)となっ 9人(1日あたり7.8人)、下繁田再賀 フカ月間の利用状況は吹原線が

831 6便運行しています。今年4月までの 再賀線の3路線をそれぞれ1日3往復 として導入し、吹原線、柏線、下繁田 止に伴い、市民の通学などの交通手段 一地域内交通は弘南バス路線の廃

人(1日あたり58人)、柏線は111

戦争を知らない次世代にも戦争

ます。 問 な景観など総合的に判断したいと思い れてはどうか。また、市の観光パンフ レットに水芭蕉を掲載できないか。 焦の保存や群生地周辺の整備に力を入 ニッコウキスゲとあわせて水芭 来年の開花状況や規模、全体的



はせがわ えいこ 長谷川 榮子

^{いっゎゕぃ} 五和会

●合葬墓の整備を

地域内交通の利用者数は

問

身寄りのない方や生活保護者の

墓地はどのような状況か。

身寄りのない方は市内の寺院

利用者が少ない要因は

この地域内交通は廃止になった路線を とが要因と考えられます。 つなぐもので乗り換えが必要であるこ バスの便数が少ないことに加え

民に広く利用されるような交通形態に ド交通はフリー区間を設定するなど市 してほしい。 本年10月から運行されるデマン

多くの人に利用されるようにしていき 調査しており、予約制で定時定路型ま たいと思います。 たはフリー乗降区間など検討し、より 新たな交通手段の導入に向けて

報を広報などで周知できないものか。 い遺骨を引き受けてくれる寺院等の情 る高齢者は多いことから、身寄りのな

今後の課題として検討したいと

問

お墓の継承など不安を抱えてい

いと思います。

分に精査し、必要性について検証した 画はありませんが、ニーズや実情を十 増えています。市では合葬墓の建設計 や身寄りのない方など全国的に需要が 遺族等に負担をかけたくないとの理由

問 菰槌集落に群生している水芭蕉

地域内交通の利用状況は

検討すべ きでは

殿 質 ここが聞きたい

されます。

問 るが、市の考えは。 がる加工センターの整備は必要と考え

たなか田中 いっゎかい 五和会

木造新田発祥の地を

活用しては

活用しては

問

(仮称)

第二津軽大橋の工事完

国土交通省が実施する交流ふれ

とおる

加工センターの整備を

遊休地を計画的に

6次産業化や地域活性化につな

いきたいと考えています。 見を聞きながら整備も含め検討をして 各施設の状況を把握し、利用者との意 との意見もいただいており、引き続き によると地域に欠かせない施設である 加工センターの利用者等の調査

戦略や事業計画に基づき、利活用方策 が明確にされ、地方創生への波及効果 が十分期待できる施設かどうかで判断 せて加工センターを整備した場合、 万創生交付金を活用できるものか。 地方創生拠点整備交付金は運営 柏直売所駐車場を拡張し、あわ 地

また、解体計画はあるか。 活用できる遊休公共施設はある

りませんが、財政負担が少ない方法を 模索しながら進めたいと考えています。 ない状況です。具体的な解体計画はあ の費用が想定され、活用できる施設は していないほか、補強、修繕には多額 設は老朽化が著しく、耐震基準を満た 普通財産として管理している施

と思います。

用方法については調査研究を進めたい

修繕について早急に対応し、

活

か。 夫婦の声を多く聞く。柏公民館や柏分 周辺の遊休地を駐車場に整備できない 施設が多く、 - 備しては。 また、 柏ロマン荘周辺は | 所を解体し、 柏地区に住宅用地を求める若い 駐車場不足であるため、 、宅地分譲できるように

答 /検討していきたいと思います。 今後の各種事業計画策定にあた

刈り、薬剤散布及び剪定などを行って おいて古木等保存管理業務として下草 源である柏の木があり、 ています。 います。基幹産業である農業と豊かな 新田開発発祥の地は旧柏村の地名の起 出園風景はこの新田開発の賜物と思っ 津軽藩主為信公と縁がある木造木造新田発祥の地の位置づけは。 教育委員会に

法があるのではないか もっと活用し、市の魅力をPRする方 できないか。また、この歴史的景観を 老朽化している説明看板を修繕



いっゎゕぃ **五和会**

あきたや たてゆき 秋田谷 建幸

風力発電

(仮称)

第二津軽大橋の 工事の遅延理由は 事の現況は

適切な交通安全対策を

度までの20年間で総額50億円程度と見 事業者の試算では令和3年度から22年 は38基の建設を予定しており、いずれ る南風力発電所では風力発電設備を11 込まれています。 税については正確な額は不明ですが、 です。なお、償却資産に係る固定資産 も令和2年4月から供用開始の見込み 基、ウィンドファームつがる発電所で 現在2事業者が建設中で、つが 風力発電工事の固定資産税額は。

惝梁工事の遅延理由は。

問

去年死亡事故があった牛潟地区

頃に供用開始の予定です。

等が必要となり、令和2年の春から夏

道路と交差している農業用パイプライ 度供用開始の予定でしたが、中泊側の ます。平成13年度に事業着手し、今年 原車力線の一部区間として整備してい あいトンネル・橋梁整備事業で五所川

ンの沈下が確認されたことで対策工事

な要因です。 よって日数や工事費を要したことが主 配分ができなかったほか、軟弱地盤に 答問 震災その他事業により国の予算

問 できないか。 下車力農道の改修工事を早急に

向けて要望していきます。 後も国や県などに対し、早期の実施に 事業採択がされていない状態です。今 用もかかるため、県による改修を予定 していますが、国の予算不足等により 対象の農道は改修区間が長く、費

早急に対処したところです。今後も事 良や交差点の破線および十字マークを する注意喚起として一時停止標識の改 区については交通量等から信号機の設 策協議会などによる交通対策検証会議 の交差点に信号機を設置できないか。 策を講じていきたいと考えています。 いては、信号機設置を含めた最善の対 故多発現場や危険と思われる場所につ 員会において設置されますが、牛潟地 を実施しています。信号機は県公安委 置は難しいとのことから、運転手に対 事故が発生した際は交通安全対

問

倒壊のおそれがある空家 の対策状況は。

> Î 特

らいになるか

般質

るため勧告に至ったケースはありませ

平成27年5月の特別措置法施行後は法 おいて、4件の勧告を行っていますが、

に基づいた厳格な運用が求められてい

措置法施行以前のつがる市空家条例に

空家等対策の推進に関する特別

問

が高くなるとのことだが税額はどのく

勧告を受けた場合、固定資産税

ここが聞きたい

がら空家の解消に取り組んでいきます。

特定空家の所有者に対し、

助言

勧告に至ったケー

じて緊急性や公益性等を十分考慮しな 能ですが、それぞれの空家の状況に応 不明な家屋は最終的に略式代執行が可 代執行を行います。また、所有者等の



の野呂

特定空家対策の進捗状況は

か

市の職

推定されます。 ず 定資産税の住宅用地の特例が適用され 固定資産税が最大で6倍になると 特定空家として認定されると固

が相次いでおり、市としても高齢ドラ

近年高齢ドライバーによる事故

少しているが、業務に支障はないか。 また、災害時の対応は大丈夫か。 市の職員は合併以来、大幅に減

導および勧告等の手続きを経て、行政 が必要と判断された場合には助言、指 空家については空家等対策検討委員会

計画を本年4月に策定しました。特定

などを目的としたつがる市空家等対策

空家の発生予防、適正管理の促進

において検討、協議し、その中で対策

問

関と密接に連携するとともに、自治体 でいるほか、豊かな経験と能力を持っ 0人となりました。その一方で職員の 当初の768人から358人減の41 間での支援体制の強化を図っていきた 衛隊および社会福祉協議会など関係機 模災害等が発生した場合は消防団、 民満足度の高い行政サービスが維持で も職員定数の適正化を図りながら、市 れるため、 送りなど実施した結果、 期退職制度の実施や新規採用の一部見 きるよう努めていきます。また、大規 た再任用職員を活用しています。今後 大幅削減による業務への支障が懸念さ 職員定員適正化計画により、 職員の人材育成に取り組ん 職員数は合併 早 É

スはあったか。 指導で改善されず、

では。 答 果も考慮して取り組んでいきます。 度の向上を第一に考えながら費用対効 調査しており、 イバーの免許返納に関して対応すべき 新たな交通手段の導入に向けて 高齢者の利便性、 満足

です。市は国民健康保険特別会計から とで修学資金の返還が免除されるもの 機関に医師として一定期間勤務するこ

負担金として74万円程支出しています。

与する制度で卒業後、

県内の指定医療

に入学する本県出身者に修学資金を貸

しています。これは、

弘前大学医学部

となって医師修学資金支援事業を実施

問 できないか。 高校生の通学バス定期券を助成

の目途が立っていない中での通学費用 への補助は難しい状況です。 継続性が求められるため、財源の確保 になります。また、このような事業は 自家用車の費用についても考慮が必要 の観点から路線バスに限らず、鉄道や 通学支援補助については公平性

て 問 取り組みをしては。 市としても独自に医師を確保する 充実した医療体制の構築に向け

師を確保するため、つがる西北五広域 市では弘前大学から継続的な医 青森県国民健康保険団体連合会が主体 した。また、医師不足の解消策として が1名増員となって3名体制となりま いては本年4月から一般内科常勤医師 連合を通じて要請し、 市民診療所にお



交通網の整備を中心とした 医療・教育環境の充実を *生産基盤の強化を

環境整備の考えは。 農業のIT化に対応するための

問

固定基地局の設置を検討しています。 しやすい環境整備として、精度の高い 自動運転などの農業機械が導入

問 の見通しは。 **圃場の排水性を高める暗渠工事**

業見直しに伴う補助金単価の引き下げ きたいと考えています。 県に対しても要望しています。年度内 なっています。市単独の補助金を交付 によって計画どおりの施工が難しく 施していますが、平成28年度に国の事 て暗渠排水事業による更新、整備を実 水工事が早期に完了するよう努めてい には工事面積を拡大し、 しながら農家負担が軽減されるよう国 西津軽土地改良区が主体となっ 全域の暗渠排

人口増加が期待されます。

顧展を計画しています。 み聞かせ隊などによるおはなし会や回

会の開催を予定しているほか、

市の読

だきたいと考えるが、財政状況を示す 各指数は今後危険水域に達しないか。 財政運営には注意を払っていた

ですが、宅地整備が進まない場合も想

本計画で検討していきたいと思います。 定されるため、第2次総合計画後期基

ています。また、来館者対象のモニタ

広報活動についても改善したいと考え

リング調査を予定しています。

ト建設に対して補助しており、基本的 現状では民間事業者による賃貸アパー

には民間事業者による整備が望ましい

書数を増やしたいと考えているほか、顧問の書館の改善点はあるか。

蔵

問

ほか、 を提案しながら次期総合戦略策定に取 戦略の課題を克服し、市に適した施策 ら市民アンケートやワークショップ等 方々に参画していただき、 により、広く市民の意見や各分野の 本方針および県の総合戦略を勘案する には国から示される次期総合戦略の基 総合戦略策定の準備をします。具体的 成果や課題を調査・分析するなど次期 今年度はこれまでの取り組みの 総合計画との整合性を図りなが 前回の総合



地区のイオンモール周辺に宅地分譲す間 人口増政策のひとつとして、柏 る用地等を整備できないか。 宅地分譲の用地整備は住宅の

答

3周年記念事業として記念講演

では記念行事を予定しているか。

開設3周年を迎える市立図書館

報 告 会 レポート 平成31年4月 22日、車力分屯 基地と米陸軍車力 通信所から7人が 来庁し、平川豊議 長、小笠原忍副議

をしました。 また、米軍関係 者と市民の交流を はじめ、市民生活 の安定対策に係る 課題や協力事項に ついて意見を交わ しました。

長、山本清秋基地 対策特別委員会委

員長らに活動報告

航空自衛隊 車力分屯基地 米陸軍車力通信所 活動報告会





地方創生事業について今後の計



りょうじ良二

人口増対策の状況は 市の財政状況は 館の改善点はあるか

りますが、 50%を超えると早期健全化基準とな ほか、 の中で一番低い率となっています。 度において8.2%であり、県内10市 えることはないと見込んでいます。 そのほか、将来負担比率については3 ため15%を超える可能性があります。 廃棄物最終処分場や総合体育館建設の ませんが、 際に国の許可が必要になる18%は超え 経常収支比率については平成29年 実質公債費比率は地方債発行の 地方交付税の減少が見込まれる 今後の大型事業である一般 議員ご指摘の180%を超



左から伊藤良二議員、平川豊議長、成田克子議員

令和元年度全国市議会議長会の総会にお 永年にわたり地方自治の発展に寄与 した功績により表彰され、6月定例会閉会 議場において表彰状が伝達されました。

良二議員 ◆20年表彰 伊藤

▶15年表彰 成田 克子議員

【全国市議会議長会表彰】